

命と暮らし守るのは自治体の一番の任務

市民が安心と幸せを実感できる施策こそ重要



↑(録画)
勝川議員
一般質問

① コロナ感染から市民を守る

8月の市内感染者 4,275 人、総合窓口の設置を。健康医療課が窓口。ふくしあでも相談に乗る。【市長】

今後の感染に備える意味でも独自の対策を。抗原検査キットは備蓄がある。発熱外来設置など今後考える。【健康福祉部長】

祭りや市の行事など一定の指針を市として持つべきではないのか。基本は県の方針に従い、行動制限はできない。【市長】

命を守るのが市の役目。検査にさえつながらなかった、食料さえ届かなかった市民がいることを押さえ、次の感染の波に向けて支援体制をしっかりとつってほしい。

② 原子力災害から市民を守る

市長は「将来にわたり安心安全が確保されなければ原発の再稼働はできない」と言っているが、この中に「実効性のある広域避難計画の策定」や「安定ヨウ素剤の事前配布」などは含まれているのか。ヨウ素剤配布や避難計画策定も再稼働のために必要。課題解決に取り組む。【市長】

事前診察をして配布をするべき。配布してはいけないといわれているのでできない。【市長】

再稼働に対して周辺自治体の意見反映ができるようにUPZ 圏内自治体内で市長がイニシアチブをとってほしい。国が決める事であり、市としては動けない。【市長】

福島事故の体験者を呼んで学習会を行い教訓を引き出しては？ いろいろな災害について勉強の機会を設けている。特に福島の人を呼ぶ学習会をもつことは考えていない【危機管理監】

なんでも国任せでは市民の命を守ることはできません。市長が福島事故の現状に背を向け、再稼働を目指しているように感じる答弁でもありました。

市民意識調査 「浜岡原発の今後について」の推移

年度	廃炉	停止	廃炉 + 停止	安全が確保できれば再稼働	どちらともいえない
2013	42.8	16.9	59.7	24.0	12.5
2014	43.5	14.0	57.5	22.7	15.2
2015	41.5	12.2	53.7	23.5	16.3
2016	41.7	14.4	56.1	23.9	13.6
2017	43.1	9.8	52.9	24.8	15.2
2018	40.9	11.6	52.5	24.7	14.7
2019	40.7	10.7	51.4	27.2	12.9
2020	32.8	11.8	44.6	29.5	14.9
2021	31.9	12.7	44.6	29.1	15.1
2022	24.0	12.1	36.1	32.9	16.8

(数字は% わからない・無回答は省略)

③ 地域や子どもたちの望む学校再編計画にするために

学校の再編・統廃合には地域の合意が不可欠。合意は必要。柔軟に学校規模適正規模も地域によって柔軟な対応ができるはず。を考えることはできる。【教育長】

そもそも再編が必要なのかという疑問も出されている。小学校を残す現状維持の選択肢がある。教育委員会としては、学校のあり方として中学校区ごとの小中一体校を目指している。一貫教育の説明をしっかりと行なう。現状維持は考えていない。【教育長】

子どもには意見表明権がある。どんな学校にしたいかは、不登校の子も含めた子どもたちの声や先生、保護者の意見も聞いても反映させるべき。子どもに聞いたら今の学校がいいと言うに決まっている。新しい学校の計画が決まった段階で子どもの意見を聞く機会は設ける。小規模を切り捨てて大規模化を目指しているわけではない。より良い環境を目指していくために小規模のデメリットも説明する。【市長】

子どもファーストというが、中学校区で小中一体校という結論があり、ゆとりのある自由な学校を望む子どもや保護者の声が反映されていない。教育のあり方を話し合い、住民合意のある夢のある学校づくりをしてほしい。

保護者アンケートの結果より (2022年1月) ・理想の1学級の人数は?

10人以下	0.4%
11~15人	3.6%
16~20人	20.4%
21~25人	45.0%
26~30人	27.3%
31~35人	2.7%
その他	0.3%

11 月定例会は 11 / 16 ~ 12 / 19 の日程で開催予定です。
会派ごとの代表質問や一般質問、常任委員会等を行ないたいです。

- マイナンバーカード取得などデジタル化にばかり前のめり。
- 保険税を値上げした国保。負担の大きい後期高齢者保険や介護保険。セーフティーネットとしての機能が果たせていない。

- 民間任せの委託・譲渡 指定管理などをすすめる、公の役割を縮小
- 税金の納付を強く進める一方で困窮者支援、就学援助や生活保護などにつなげる事ができていない。
- 民間任せの委託・譲渡 指定管理などをすすめる、公の役割を縮小
- 税金の納付を強く進める一方で困窮者支援、就学援助や生活保護などにつなげる事ができていない。

- 市民の要求に沿っての予算増などが無い。
- 河川、道路などのインフラの改修や維持管理ができない。コロナ対策としての保育教育環境整備が不十分。必要な学童保育所の増設が進まない。
- 市民の要求に沿っての予算増などが無い。
- 河川、道路などのインフラの改修や維持管理ができない。コロナ対策としての保育教育環境整備が不十分。必要な学童保育所の増設が進まない。

2021年度決算の認定

↓ 反対しました

コロナ禍の対応、困っている市民への寄り添った市政運営という観点では余りに問題が多いと考えます。

削つてはいけない予算(図書費・学校の施設補修費用・ごみ減量化対策費用など)が削られ、執行率が下がっている。